

巻頭言

代表：星野昌子

本報告書は2008年G8サミットNGOフォーラムの参加団体及び様々な形でご支援いただいた組織及び個人に対して感謝を籠めて送る活動の報告である。

「アドボカシー」という言葉が外来語として入ってきて久しいが、未だ日本社会に十分に浸透したとは言い切れないようだ。NGOが現地において実施する開発協力プログラムへの評価は上がりつつあっても、市民の大多数がNGOによる政策提言など必要だろうか、と疑っているのが現状ではなかろうか。

1970年代から日本の急速な経済発展の裏で様々なマイナス面が国の内外で可視化され、途上国における国家の援助プログラムが大規模産業の育成を目的にしたり、限られた人々の利益のために声なき人々の生活を破壊する虞があるとの認識から、これを看過するわけには行かないとの思いで、日本にも数多くのNGOが誕生した。

緊急救援 復興 開発協力と活動が進展する中で「現地における活動」に加えて、経済的、社会的に不利な立場にある人々の社会的・物質的条件に対する懸念を社会に広めて、この問題を自国の政治の議題にするよう働きかける「アドボカシー」の重要性に目覚めて活動に加える組織が1990年代から増加した。私自身は80年代後半にマニラで開催されたNGOの集まりで、「日本の開発NGOがフィリピンに入る必要は無い、わが国の独裁者へのODA援助や日本製品の過大広告その他フィリピンの一般市民に害を及ぼしている事柄を禁止するように、日本でアドボカシー活動をしてもらったほうが、よほど助かるのだ！」と追われるように帰国して、眼からうるこが落ちた。多くの開発NGOがそれぞれの現場活動から得た知見に根ざしたアドボカシーを開始する一方、90年代後半からはアドボカシー自体を事業の目的とするNGOも多数誕生している。

2006年秋ごろからそれらNGO有志たちが集い、日本が議長国を務める2008年のG8サミットには、世界の市民社会との連携を通して、貧困・開発、環境、平和・人権など地球規模の課題について、G8諸国政府に対して要請・提言をしようと話し合い、2007年1月末に「2008年G8サミットNGOフォーラム」を立ち上げた。それぞれの活動分野の境を越えて一つの目的に向けて日本のNGOが団結したことは今までに無かった。

「日本にNGOは存在するがその力は先進諸国に比して誠に微弱である」と言われ続けた我々だが、様々な試行錯誤の末、ここに至って「機は熟した」との思いで自発的に集った。その140を超えるNGOが全身全霊をもって完全燃焼を果たした一年半を、ここに記録し検証しようとするものである。設立に当たって我々は2008年を日本のNGOの「アドボカシー元年」に、と祈念した。果たして我々の願いは成就したのか、本書をお読みくださる方々のご判断に委ねたい。

「2008年G8サミットNGOフォーラム」政策提言活動総括

副代表：鮎川ゆりか

3つのユニットの横断的活動

「2008年G8サミットNGOフォーラム」が2007年1月に結成されて以来、それまで「貧困・開発」「人権・平和」そして「環境」という3つの分野で個別に活動していた日本のNGOが、分野横断的にG8へ政策的インパクトを与える、という一つの目標に向かい、活動し続けたことは、大きな意義があった。異なる問題に取り組む日本のNGOが大同団結して、政策提言活動に取り組んだことは、初めてであり、この活動を通じて市民社会も成長した。また政府とNGOの連携関係にも大きな前進があった。これもNGOが一体となって取り組む態勢がとれたからこそ可能となり、政府と交渉しながら、活動を継続し、成果を上げることができ、このこと自体が、「2008年G8サミットNGOフォーラム」の成果として高く評価される。

市民社会の成長・政府との対話の前進

異なる問題に取り組んでいるNGOが、G8をどう捉え、これをどう政治的に利用するかに関しては、さまざまな立場があったが、各ユニットで「政策提言書」を作り、それを基に、NGOフォーラム総体として、あらゆる機会を捉え、ロビーイングを行った。そのため、しかるべき時に、しかるべきターゲットに対し、戦略的なメッセージを届けることができた。こうしたことは、政府に対しても大きなインパクトを与えられたといえる。その他にも、後段で詳細に報告される、政府とNGOとの対話集会、シエルパとの会合、Civil G8、総理大臣との会見、「短冊アクション」などあらゆる場面で、政府へNGOの提言をインプットする機会が設けられたことは、日本のG8史上、画期的であった。これはとりもなおさず、NGOが今までになく成長をしてきて、政府もマスコミも無視することのできない、存在感を持っていることの証に他ならない。

メディアでの存在感

ことにメディアにおいて、今回のG8ほど、NGOの見解が取り上げられたことは、日本のG8史上なかった。外務省と何回も交渉を重ね、洞爺湖サミット用に設けられたメディアセンター(IMC)へのアクセス権を獲得したことは、大きかった。前回の2000年沖縄サミットでは、NGOセンターがサミット会場とかなり離れた場所に設けられたが、そこへ足を運んでくれるメディアは、「NGO担当者」だけであり、肝心のサミットの中身に対する政治部記者ではなかった。そのため、NGOが記者会見を開いても、来る記者はまばらで、政策についてのコメントを書いてくれることはなかった。また外務省の中にも「NGO担当者」が設けられ、その担当者が毎日、NGO向けのブリーフィングにこられたが、政策の突っ込んだ話を聞くことはできなかった。

それに比べると、今回は、すべてのメディアが集まるメディアセンターのすぐ脇に、広いスペースの「NGOセンター」が設けられ、記者会見場も提供された。NGO側が開く記者会見は、ほとんどすべて満席となるような状況で、「NGOの記者会見のほうで、中身に食い込んだ発言が行われ、

政府ブリーフィングより面白い」という声も聞かれたほどである。また、メディアセンターへも出入りでき、重要な決定がなされたり、発表されるときは、記者と同時にそれを視聴でき、その場で記者にコメントをしたり、取材に応じることができたので、リアルタイムで、サミットの結果に対する見解を発信できた。

これは、洞爺湖サミットのずっと前から、マスメディア各社のサミット関係記者との懇談会を設け、メディアとの関係を作っておいたことにもよる。また政府と交渉した結果、G8 関連の千葉グリーンイギリス・ダイアログ、環境大臣会合、開発大臣会合、エネルギー大臣会合、財務大臣会合、TICAD、などの G8 関連会議の際に、NGO 代表がその会合自体に出席でき、発言できる機会を与えられたことがあったからでもある。これらは、「NGO フォーラム」の存在を政府およびマスコミに認知させる機会となったのである。

G8 リーダーたちは、われわれのメッセージを受け止めたか。

以上、述べてきたように、政府との連携、対話、協議など、ロビーイングの機会はさまざまな場面であり、またマスメディアもわれわれの主張を多く取り上げてくれ、その点では、大きな成果があったといえる。しかし、それらが、G8 のコミュニケにきちんと反映されたか、ということは別問題である。G8 の結果は、総じて、NGO の期待に沿うものではなかった。

今回の G8 サミットには、気候変動の関係で、ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカが「+5」として呼ばれ、さらに主要経済国会議（MEM）のリーダーズ・サミットが同時開催されたため、上記 5 カ国に加え、オーストラリア、インドネシア、韓国が呼ばれた。これに加えて、TICAD との関連もあり、アフリカから 7 カ国およびアフリカ連合委員長が呼ばれた。つまり、G8 サミットは、実際には、8+15 カ国の、計 23 カ国首脳会合であった。これはつまり、現在世界が直面している経済問題、食料価格の高騰、HIV/AIDS、ODA、気候変動と貧困などあらゆる問題は、G8 だけでは解決できず、こうした幅広い途上国の国々も入れて話し合わなければならなくなっていることを、象徴している。

これはとりもなおさず、G8 サミットはすでにその果たすべき役割を自分たちだけでは果たせなくなっていることを示しており、G8 サミットそのものの政治的・社会的インパクトが弱くなったといわざるを得ない。そうした観点から、我々は、G8 サミットの正当性への疑問が改めて浮き彫りになったと考える。

今後の NGO と政府の関係について

最後に、NGO と政府との関係性について述べたい。NGO はその専門性をどんどん蓄積しており、むしろ政府の側は我々 NGO をもっと利用するべきである。例えば、ヨーロッパ、アメリカ、カナダなどの政府高官は、来日する際必ず日本の NGO と会合を設定する。外国の政府は NGO に話を聞かないと、その国の全体像が分からないと考えているからである。日本の政府もそのように NGO を見てほしい。外遊する際は現地の NGO とコンタクトを取り、その国の政府や政策について、突っ込んだ話し合いを持つと、政府同士で行っている以上の情報交換ができ、お互いに信頼関係を築くことができる。そうしたことの積み重ねの上に、日本としての、正しい方向性を持つ外交戦略が出てくるのであり、その中でリーダーシップを発揮することができるようになるに違いない。

今回の G8 プロセスを通じ、NGO フォーラムはこうした意見交換をある程度実現してきたが、今後も引き続きそのような方向性を日本国内だけでなく、海外においても継続して、NGO の存在価値

値を見出していってもらえるようにすることが課題だ。またフォーラムの成果を次期議長国のイタリアの NGO に引き継ぐことも重要である。

国内においては、我々は再びそれぞれの 이슈ーに戻り、引き続き政策ウォッチをしながら、政策課題に関する新しいモメンタムを作っていかななくてはならない。私たちにとって、洞爺湖サミットは決してゴールではない。長い政策提言活動の中で一つの大きな飛躍を成した「瞬間」であり、ここから開けた展望を見据え、浮き彫りになった新たな課題に取り組んでいくことになる。